

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和08年10月14日

計画の名称	群馬県生活基盤施設耐震化等事業計画（防災・安全）													
計画の期間	令和06年度 ～ 令和07年度（2年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	群馬東部水道企業団, 渋川市, 前橋市, 玉村町													
計画の目標	群馬県東部圏域における広域化事業の推進、並びに県内水道施設における老朽施設更新及び耐震化を促進し、安全・強靱・持続可能な水道の構築を図ることを目標とする。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		4,907	A	4,907	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R6当初)	(R6末)	(R7末)
1	水道施設（浄水場、配水池）の統廃合による減少（R6年度当初：50施設（11浄水場、39配水池） → R6年度末：47施設（9浄水場、38配水池））			
	群馬東部水道企業団の保有水道施設数を計上する 統廃合後の保有水道施設数（群馬東部水道企業団）	50箇所	47箇所	47箇所
2	基幹管路の耐震適合率の向上（R6年度当初：耐震適合率42.8% → R7年度末：耐震適合率44.9%）			
	基幹管路について、総延長のうち耐震適合性を有する管路延長の占める割合を算出する。 基幹管路の耐震適合率（%）：耐震適合性のある管路／管路総延長 ＝	42%	44%	44%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	水道	一般	群馬東部 水道企業 団	直接	群馬東部水 道企業団水 道事業	－	－	群馬東部広域水道事業	広域化による施設整備・更新	太田市等 3 市 5 町	■					4,622		－
	A07-002	水道	一般	渋川市	直接	渋川市上水 道事業	－	－	遠隔監視システム整備	遠隔監視システム整備（渋川 地区）	渋川市	■					92		－
	A07-003	水道	一般	前橋市	直接	前橋市水道 事業	－	－	重要給水施設管路耐震化 事業	重要給水施設配水管路の耐震 化	前橋市	■	■				82		－
	A07-004	水道	一般	玉村町	直接	玉村町水道 事業	－	－	水道管路緊急改善事業	老朽管更新事業	玉村町	■	■				111		－
											小計						4,907		
											合計						4,907		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
群馬県健康福祉部食品・生活衛生課が担当となって事後評価を行う	令和8年度
	公表の方法
	県のホームページにて公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	広域化事業として、群馬東部水道企業団における施設の統廃合が進み、経営基盤が強化された。 県内基幹管路の耐震化が進み、基幹管路の耐震適合率が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	-
○特記事項（今後の方針等）	
水道施設の機能確保に必要な耐震化等を引き続き取り組んでいく。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	統合後の保有水道施設数（群馬東部水道企業団）		
	最 終 目標値	47箇所	統合による合理化が進捗したため
	最 終 実績値	39箇所	
2	基幹管路の耐震適合率（％）：耐震適合性のある管路／管路総延長＝		
	最 終 目標値	44％	市町村による耐震管工事が進捗したため
	最 終 実績値	46％	